

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ（証券コード：7186）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	AA-
発行登録債予備格付	AA

株式会社横浜銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

株式会社東日本銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- （1）コンコルディア・フィナンシャルグループ（コンコルディア FG）は、持株会社の傘下に横浜銀行、東日本銀行、浜銀 TT 証券などを擁する地域金融グループ。グループの資金量は 19 兆円と業界トップクラスで、神奈川、東京を中心に 9 都府県に広域なネットワークを構築している。
- （2）コンコルディア FG のグループ信用力は、厚みのある顧客基盤や多様な事業展開に支えられた良好な収益力、健全な資産の質、資本の充実度などを評価し「AA」相当とみている。厳しい決算が続いた東日本銀行につき安定的に利益計上できる体制を構築すること、リスク対比でみた資本の充実度を保ちつつ、グループシナジーの成果を含めて基礎的な収益力を維持・強化していけるかが、今後の格付上のポイントである。
- （3）2 行合算ベースの ROA（コア業務純益ベース）は 0.4%程度と比較的高い。横浜銀行を中心に法人向け高付加価値ファイナンスの提供や個人向け運用・信託商品の拡充などのソリューション営業を展開し、トップライン収益を伸ばしている。デジタル技術を活用した業務プロセス改革、店舗の統廃合や軽量化による生産性の向上にも取り組み、事務人員や店舗にかかる経費を大幅に削減してきた。4 月にスタートした中期経営計画では「ソリューション・カンパニーへの転換」を掲げ、法人・個人向けの貸出金収益と役員収益の積み上げをさらに進めていく方針である。
- （4）2 行合算でみた金融再生法開示債権比率は 1%台半ばと低い。与信費用比率は 20/3 期、21/3 期と 20bp 程度に抑えられており、22/3 期はさらに減少する見通しである。コロナ禍や原材料価格高騰による与信先の業績への影響に留意する必要はあるものの、与信の分散度合いや保全状況などを踏まえれば、与信費用はコア業務純益で余裕をもって吸収できるレベルにとどまると JCR はみている。
- （5）リスクアペタイト・フレームワークを活用したリスクガバナンスの下、保有資産にかかる各種リスクは適切に管理されている。Tier1 資本からその他の包括利益累計額を控除したグループ連結ベースの調整後 Tier1 比率は 11%台後半と高く、自己資本はリスク対比で十分な厚みを有している。

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

コンコルディア FG の金融持株会社。横浜銀行と東日本銀行が共同株式移転方式により 16 年 4 月に設立した。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%を下回る水準で推移していることやグループの財務運営方針などを勘案し、グループ信用力と同等としている。

発行体：株式会社横浜銀行

- (1) 横浜市に本店を置く地方銀行。資金量 17 兆円は業界最大で、神奈川県のリディングバンクとして堅固な事業基盤を有している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。県内の圧倒的な店舗数や ATM ネットワークに加え、スマホアプリ、法人向けビジネスポータルサイトなどの充実した対面・非対面チャネルを背景に、法人・個人ともに厚みのある顧客基盤を構築している。グループ機能の活用に加え、千葉銀行との「千葉・横浜パートナーシップ」、きらぼし銀行との「東京・神奈川ソリューションコネクト」、京都銀行との国際業務にかかる業務提携など、他行との連携を積極化することで顧客基盤の一層の拡充とソリューションビジネスの強化を進めている。
- (2) コア業務純益（投信解約損益除く）は、22/3 期第 3 四半期累計 601 億円と前年同期比 113 億円増加し、ROA（コア業務純益ベース）は 0.4%台前半と他行比優位性のある水準で推移している。貸出残高の堅調な伸びが貸出金利収入を押し上げているほか、ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化、投信販売の回復、浜銀 TT 証券とのグループ連携の成果が法人・個人向けの役務収益の伸びに寄与している。非対面取引の拡充や契約電子化などの業務プロセス改革に伴う投資が一巡し、経費削減にも結びついている。多様化・複雑化する顧客ニーズに対するソリューション提供力を高めていること、店舗統廃合や人員スリム化でさらなる経費削減が見込めることなどを踏まえると、基礎的な収益力は引き続き高まる方向にあると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低く、分類率も抑えられている。不動産関連の構成比が高いものの、その多くは資産背景のある富裕層向けでリスク耐性の強いポートフォリオとなっている。資本性ローンなどのストラクチャードファイナンスについては、商品特性に配慮しつつ残高を積み上げている。貸出資産の健全性は維持されており、不透明な事業環境を踏まえても与信費用が大きく膨らむ可能性は低い。保有有価証券は、円債をベースとしつつ投信や外債などへ分散投資を行っている。有価証券の評価益は他の有力地銀のように潤沢とは言えないものの、市況の変化を想定した機動的な入れ替えを通じて市場部門全体のリスク量を一定の範囲内に収めている。

発行体：株式会社東日本銀行

- (1) 都内に本店を置く資金量 1.8 兆円の第二地方銀行。都内から茨城県にかけての広範な地域を事業基盤としている。発行体格付は、単行でみた評価にグループによる支援の可能性を反映し、グループ信用力と同等としている。20/3 期、21/3 期は与信費用と店舗の減損処理などにより、2 期連続で最終赤字を計上した。黒字化を確実にするため、収益力改善計画の下でソリューション営業に軸足を置いた体制への移行、都区部への経営資源の集約や本部組織のスリム化、信用リスク管理の強化などに取り組んでいる。コア業務純益は 20/3 期をボトムに回復基調にあり、22/3 期は貸倒引当金戻入益の効果を除いても最終黒字を確保する見通しである。
- (2) コロナ関連融資の推進や都区部における営業強化策の成果などにより、貸出金利息は 21/3 期に入り減少に歯止めがかかりつつあり、プロジェクトファイナンスやビジネスマッチング業務などに伴う役務収益が増加している。店舗統廃合、人員スリム化などによる経費削減も進めており、コア業務純益（投信解約損益除く）は、22/3 期第 3 四半期累計 44 億円と前年同期比 16 億円の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は 0.2%台後半と A レンジの地域銀行の平均水準まで改善している。横浜銀行との連携や融資商品の拡充などにより法人向けソリューション営業を強化していること、経費削減にも継続的に取り組んでいることから、コア業務純益は堅調に推移していくと JCR はみている。

(3) 金融再生法開示債権比率は21年12月末4.4%と高く、要注意先債権が総与信に占める割合も大きい。与信費用比率は、20/3期約70bp、21/3期約90bpと2期連続で高い水準にあったが、足元は大口与信先の貸倒引当金戻入の効果を除いても落ち着きつつある。不透明な事業環境を踏まえると、与信費用の動向に留意する必要はあるものの、グループとして審査態勢の見直しを含む信用リスク管理の強化に取り組んでおり、JCRはその成果に注目している。市場部門におけるリスクテイクについては、預証率が低いこともあり抑制されている。

(4) 連結コア資本比率は21年12月末8.3%と改善の余地があり、収益力改善計画の着実な遂行によって安定的に利益計上していくことが重要である。リスク性資産の積み上げや各種規制などへの対応に関しては、必要に応じてグループから適時適切な支援が行われるとJCRはみている。

(担当) 宮尾 知浩・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200億円	2018年2月23日	2028年2月23日	(注1)	AA-
第3回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2019年3月13日	2029年3月13日	(注2)	AA-
第4回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2019年3月22日	2029年3月22日	(注3)	AA-
第5回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2019年9月4日	2029年9月4日	(注4)	AA-
第6回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2020年3月19日	2030年3月19日	(注5)	AA-
第7回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200億円	2020年9月3日	2030年9月3日	(注6)	AA-

(注1) 2023年2月23日まで0.40%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.28%を加えた率。

(注2) 2024年3月13日まで0.49%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.49%を加えた率。

(注3) 2024年3月22日まで0.49%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.49%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

(注4) 2024年9月4日まで0.37%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.55%を加えた率。

(注5) 2025年3月19日まで0.45%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.63%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

(注6) 2025年9月3日まで0.60%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.62%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2021年7月29日から2年間	AA

発行体：株式会社横浜銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社東日本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
株式会社横浜銀行
株式会社東日本銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル